

特許権、商標権が企業価値に与える影響 —特許と商標の交互作用効果の確認—

井 出 真 吾 CMA
竹 原 均

目 次

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 無形資産と企業価値 | 4. 回帰分析結果 |
| 2. ポートフォリオ法による予備的検証 | 5. 結論と将来の課題 |
| 3. 交互作用効果の検証モデル | |

本稿では、特許権と商標権が企業価値に及ぼす影響と、それらの交互作用効果を検証した。長期パネルデータを用いた実証から、特許権、商標権の両方が企業価値を高めることを確認した。また、特許権と商標権の企業価値に対する交互作用は、特定企業群に限定して有意となることを確認しており、特許、商標を企業価値評価に反映させる場合、評価対象企業の業態等に応じて、特許と商標の交互作用効果を明示的に考慮すべきである。

1. 無形資産と企業価値

日本の製造業において、技術競争力とそれを用いて生み出される製品・サービスへの信頼性が重要であることに疑念の余地はない。技術競争力とブランドエクイティは企業価値評価モデルにおける分子と分母、すなわち企業のキャッシュフロー

生成力と資本コストに対して影響を与えるので、評価においてはより明確に考慮されるべきであろう。しかしながら日本市場においては、特許権、商標権という代表的な非財務情報が企業価値評価に与える影響ついての実証分析は少ない。

米国においても、特許権に関するHall *et al.* [2005]、Hirschey *et al.* [2001]、商標権に関す



井出 真吾 (いで しんぞ)

ニッセイ基礎研究所上席研究員 チーフ株式ストラテジスト。1993年東京工業大学工学部卒業、同年4月日本生命保険入社。1999年ニッセイ基礎研究所、2018年より現職。主な著作に「株式市場における特許情報の価値関連性に関する実証分析」(『現代ファイナンス』、2016年、共著)などがある。



竹原 均 (たけはら ひとし)

早稲田大学大学院経営管理研究科教授。1989年筑波大学博士課程社会学部研究科単位取得退学、同年4月(株)エムティービーインベストメントテクノロジー研究所(現・三菱UFJトラスト投資工学研究所)入社。1993年博士(経営工学・筑波大学)。筑波大学社会学部系助教授、早稲田大学ファイナンス研究科教授を経て2016年4月より現職。主な著書に*Reform and Price Discovery at the Tokyo Stock Exchange from 1990 to 2012* (Palgrave MacMillan、15年、共著)がある。